



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

AI相場の背景にある、マイクロもマクロもAIな米国

AI関連需要の拡大期待を背景に、世界的に半導体などAI関連株が好調。米国では企業（マイクロ）、経済全体（マクロ）ともに、それを裏付けるデータが確認できます。

カ イ セ ツ

米ハイテク企業の設備投資額は堅調に増加

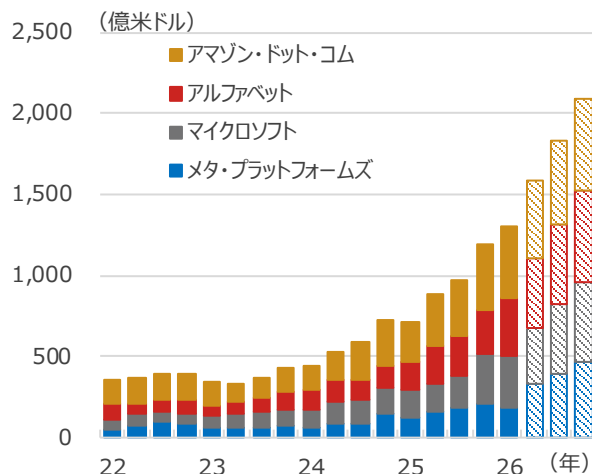
AI（人工知能）関連の旺盛な需要を示すデータとして、よく注目されるのが米大手ハイテク企業の設備投資額です。アルファベットが1-3月期決算発表で26年設備投資計画の上方修正を発表したように、堅調に推移してきた設備投資額が更に増加する見込みです。ハイテク企業の投資は半導体、サーバー、データセンターといったAIサービスに不可欠な分野へ向けられるとみられるため、関連する製品を提供する企業の業績拡大期待に繋がっています。

ハイテク関連投資が米国経済を押し上げ

こうした旺盛な需要は、企業というマイクロデータだけでなく、経済全体というマクロデータでも確認できます。米実質GDPは、個人消費が緩やかに増加する中、ハイテク関連投資が大きく増加しています※。直近1-3月期の成長率は前期比年率2.0%増で、そのうちハイテク関連投資が1.3%ポイント押し上げており、米経済の成長をけん引する要素となっています。

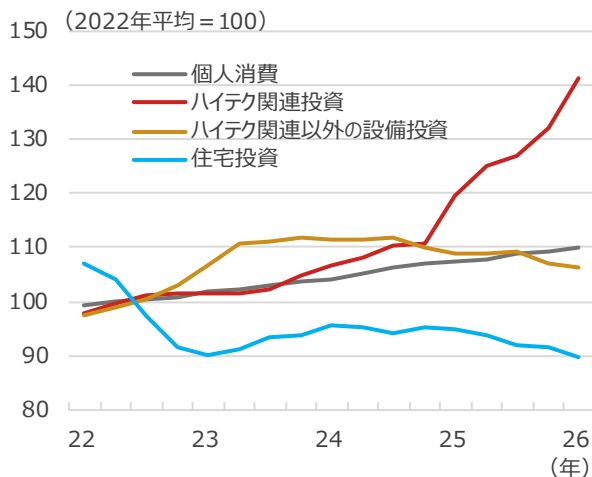
上述したマイクロ・マクロのデータは、いずれもAI投資の存在感を示すものですが、裏を返せば、それが無くなったときのダメージが大きいとの懸念にも繋がります。このリスクには注意が必要なものの、少なくとも直近までは投資拡大という実体があり、決して期待感だけでAI関連株が上昇しているわけではないと言えます。今後も堅調な投資拡大が続けば、持続的な株価上昇への期待感に繋がると考えられます。

米大手ハイテク企業4社の設備投資額



期間：2022年1-3月期～2026年10-12月期、四半期
・各社の資本的支出額。26年4-6月期以降はBloomberg予想（2026年5月6日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米実質GDP（国内総生産）主な項目別推移



期間：2022年1-3月期～2026年1-3月期、四半期
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※ ハイテク関連投資は、設備投資のうちの情報処理機器とソフトウェアの合計。25年以降の大幅な増加は、AI関連投資によってもたらされたと考えられます。

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年5月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。